

医療機関向け「経営セミナー」開催

医療制度改革や競争の激化などで、現在、医療機関には経営体質の強化が求められています。ふくおかフィナンシャルグループでは、総合メディカル株式会社 コンサルティング事業部調査役 河東茂明氏 を講師にお迎えし、「これからの病院・診療所の経営戦略」と題して、経営改善のポイントや今後の医療機関の方向性についてご講演いただきました。10月21日(病院向け)、11月8日(診療所向け)に開催されたセミナー内容の一部をご紹介します。

経営改善のポイント

河東氏は、病院の事務長を経て、現在総合メディカル株式会社において、多くの医療機関に対する医療経営コンサルティングに携わっています。その経験から「近年の診療報酬のマイナス改定により収入が減少する中で、医療機関は収益の確保や患者サービス向上のための業務の見直しが経営体質の強化や経営改善に繋がる」と力説されました。

コスト面から受付や診療報酬の請求業務を行う医療事務、給食業務等を外部委託している医療機関があります。このような場合、委託費・料の見直しを定期的に行うことと、委託業務の内容や精度を改善することが重要となります。

具体的な事例として「診療報酬事務は、適切に保険請求が行われているかを確認し、算定漏れの防止や査定率^{*1}を引き下げていくことで、収入のロスが抑制できる」と改善ポイントを解説されました。

現在、経営課題の一つとなっているのが医療費の未収金問題です。四病院団体協議会^{*2}の調査によると、一病院当たりの未収金平均額は約4,790万円に上っています。

未収金は、病院経営の資金繰りに影響するだけではなく、回収業務の負担増加となり軽視できない問題となっています。

河東氏は、「受付時から未収金を発生させないような仕組みづくりが必要。まず、未収金対策としては、自院のマニュアルを構築することが効果的である」とアドバイスします。

医療機関の方向性

「魅力ある医療機関」

続いて、経営コンサルタントの立場から、「自院の経営方針を策定するにはSWOT分析が有効で、自院の強み(ブランド)を患者及び地域にアピールすることが重要」と指摘されました。

近年、患者の医療機関への要求が高まっており、患者目線での接遇やわかりやすい説明が求められるようになりました。厚生労働省の2008年「受療行動調査」によると外来患者が医療機関を選ぶ際に必要とする情報の第1位は「医師などの専門性や経歴」、第2位が「受けることができる検査や治療方法の詳細」という結果になりました。自院の特徴や診療内容等情



セミナー風景

報を分かりやすく患者に提供することが来院のポイントと言えます。

これからの医療機関の経営では医療の質の向上とともに、患者に適切な情報を提供し「魅力ある医療機関」を目指していく必要があります。

最後に河東氏は、「地域密着型医療機関は、地域住民、自治会などとのコミュニケーションを図り、地域に選ばれる医療を提供することが大切」と締めくくられました。

2010年度診療報酬については、10年ぶりのプラス改定の方角で議論されていますが、医療機関には医療制度改革や診療報酬改定に沿った経営戦略とともに地域に密着した医療サービスや患者サービスが求められています。

(稲葉 修一)

Keyword

1 診療報酬の請求事務で、診療内容が適切でないとされ、診療報酬が減点される率。(ゼロに近いほどロスが少ないことを示す)

2 四病院団体協議会とは、社団法人日本医療法人協会、社団法人日本精神科病院協会、社団法人日本病院会、社団法人全日本病院協会が構成される民間病院を中心とした病院団体の集まり。

「大連 - 地方銀行合同ビジネス商談会」開催

ふくおかフィナンシャルグループの福岡銀行、熊本ファミリー銀行、親和銀行は今年11月、中国大連市において「大連市投資環境視察」および「大連 - 地方銀行合同商談会」を地銀8行と合同開催しましたので、その概要をお知らせします。

1. 大連市投資環境視察ツアー

この視察ツアーは、大連でのビジネスに関心のある日本企業を対象として、11月22日(日)に開催されました。

視察には各銀行のお取引先など総勢172名が参加し、3コースに分かれて大連の産業集積地区等を訪問しました。私たちのコースは、大連市高新園區(ハイテクパーク)と旅順経済開発区を視察し、大連の経済情勢や投資環境、工場運営などについての説明を受けました。

大連ハイテクパークは、1991年3月に中国国内第一陣で設立さ



投資環境についての説明(旅順経済開発区)

れた国家級 中国国務院による批准)のハイテク産業拠点の一つです。一定の基準を満たした企業は、内外企業の法人税率が統一された現在でも、税制の優遇などを受けられます。

SONY、IBMなど世界の有名企業が多数進出している大連ハイテクパークでは、新日本製鐵が技術支援を行っている現地企業の工場を訪問しました。

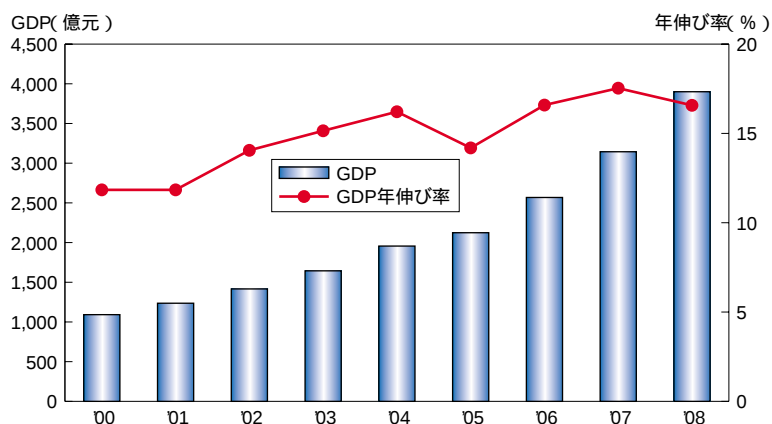


大連に進出している企業のロゴマーク

工場内には最新鋭の機械類やパソコンが設置されるなど設備の充実もさることながら、従業員の意欲的な仕事ぶりに大変な活気を感じました。また、その活気が、中国国内でもGDP伸び率が極めて高い大連を象徴しているという印象を受けました。

大連や旅順は、BPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)業務の大集積地として有名です。米国のGEや、中国のBPO大手企業が進出し、高い技術力や語学力、安い労働力を武器に世界の有名企業からデータ入力やコー

大連市のGDPの推移



(資料) 中国統計年鑑、大連統計年鑑
(出所) 日本貿易振興機構(ジェトロ)大連事務所



視察工場での説明



商談会開会式

ルセンターなど、企業のバックオフィス業務を請け負っています。

日本の企業にとって脅威といえますが、事業の効率化・分業化を検討する際には大連が有力な候補地となるかもしれません。

2. 大連 - 地方銀行合同ビジネス商談会

視察ツアーの翌日(11月23日)に開催した商談会には、中国での販路開拓や資材調達などのパートナーを求める日本企業84社が参加し、日中の企業158社と延べ約

■ 開催概要

名 称	大連 - 地方銀行 合同ビジネス商談会
内 容	個別商談会
日 時	平成21年11月23日(月)
場 所	大連フラマホテル
業 種	環境、省エネ、食品、 雑貨、ITなど
特 徴	参加企業の商談希望に基づいて 事前に商談相手を選定し、タイム スケジュールに沿って個別商 談を実施
主 催	大連市人民政府 ふくおかフィナンシャルグルー プ(福岡銀行・熊本ファミリー銀 行・親和銀行)、伊予銀行、大 垣共立銀行、京都銀行、山陰合 同銀行、八十二銀行、広島銀行、 ほくほくフィナンシャルグルー プ(北陸銀行・北海道銀行)

850件の商談を行いました。

この商談会は、大連市政府と各銀行の駐在員事務所が協力して中国企業(日本の現地法人含む)を招聘し、事前に商談相手をアレンジしたため、具体的かつ効率的な個別商談が行われました。

どの業種も活発に商談が行われましたが、とくに水質浄化製品や空調設備など、環境・省エネ関連の引き合いが多かったようです。また、商談後に中国の船舶機器メーカーを訪問するなど意欲的に商談する企業もありました。

アンケートより

参加企業にアンケートを実施したところ、1社あたり平均7.3社の企業と商談を行い、約9割の企業が「何らかの成果があった」



商談風景 I



商談風景 II

また7割の企業が「次回も参加したい」と回答しています。

また、予定していなかった中国企業が来場したため、「商談時間が足りなかった」という声もありましたが、「大連がこんなに身近に感じるとは思っていなかった」や「今回の商談会を機に、大連地区での顧客開拓や販売拠点開設等を検討したい」、「中国企業と相互に訪問する約束ができ、今後に期待が持てる」といった感想が聞かれました。

日本からの参加企業同士の商談も行い、幅広い地域の地方銀行による合同開催ならではの交流が実現しました。

ふくおかフィナンシャルグループの中国ビジネス支援

ふくおかフィナンシャルグループでは、お取引先企業の中国ビジネス支援のため、大連、上海、香港に駐在員事務所を設置しています。また、小報2009年4月号、7月号でご紹介している「大連チャレンジショップ」(日本製品のテストマーケティング拠点)の出席企業を継続的に募集しています。

今後も、海外向けの販路拡大や資材調達などを目的としました各種商談会を企画してまいりますので、是非ともご活用ください。

(大野 哲)

半導体関連イベント「第9回半導体実装国際ワークショップ」開催

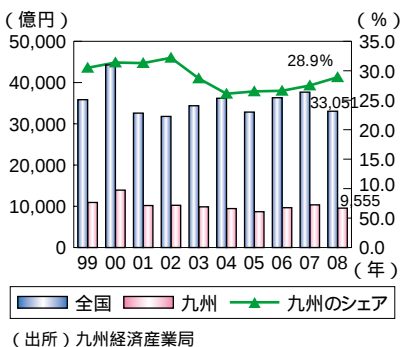
ふくおかフィナンシャルグループでは、九州の基幹産業である半導体産業の振興に向けて、地場半導体関連企業の業界動向に関する情報収集・ビジネス交流を支援するため、今年11月に財団法人九州経済調査協会などとの共催で「第9回半導体実装国際ワークショップ(以下:MAP2009)」を開催いたしました。国内外から28社・団体が出展、半導体業界の関係者266名が来場し、活発な情報交換や個別商談会などが行われましたので、本稿では、九州の半導体産業の概要や現状について簡単にご紹介した上で、MAP2009の内容をご紹介します。

九州の半導体産業の概要と現状

九州にはこれまで約40年かけて700社以上の半導体関連企業が集積し、「シリコンアイランド」と呼ばれるほどの、世界でも有数の半導体生産拠点になっています。以前に比べるとそのシェアは低下しましたが、九州は現在でも世界の約5%、日本の約30%の半導体デバイスを生産しています。

九州の半導体産業の大きな特徴

■ IC生産額の推移と九州のシェア



として、大手企業の生産を支える、高い技術を有した地場企業が多数存在していることが挙げられます。そうした地場半導体関連企業の中には大手企業の下請けとして技術力を高め、自社ブランドの製品を開発、製造、販売する企業へと脱皮するところも数多く存在しており、半導体産業は九州において厚みのある産業を形成しています。

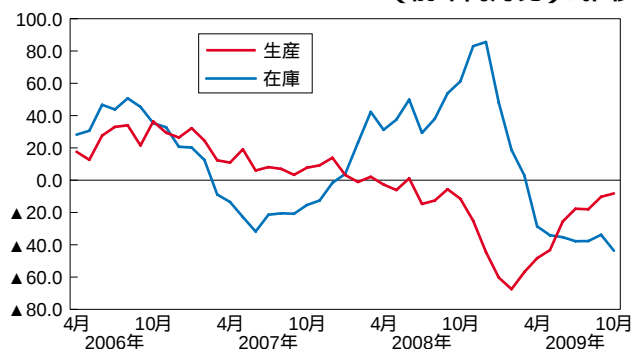
半導体市場は2008年秋からの世界的な景気悪化局面において、急激に市況が悪化しました。九州もその影響を受けて、大手半導体メーカーの工場稼働率が大きく低下し、地場企業の受注も大きく落ち込む等、厳しい状況に陥っています。

半導体市場は現在も厳しい状況が続いてはいますが、世界各国の

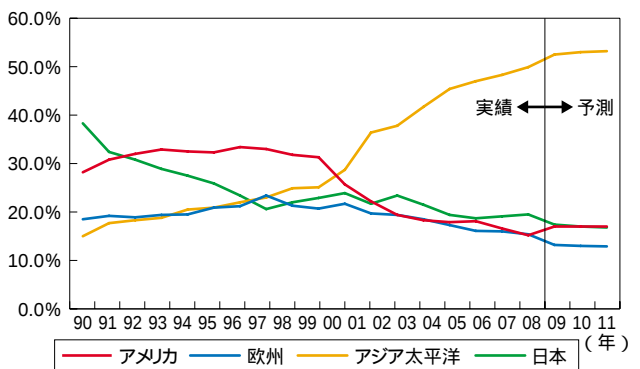
積極的な景気対策の効果もあって、パソコン(ネットブック等低価格パソコンの販売拡大やウィンドウズ7効果も寄与)、デジタル家電製品や自動車等の半導体を使用する製品の販売が拡大したため、市況は2009年当初の予測よりも早期に回復しつつあります。実際、九州の半導体関連産業の生産指数は2009年2月の前年比▲67.5%を底に、同年10月には前年比▲8.2%にまで回復しています。そして、その半導体市場の回復を牽引しているのは新興国、特に中国を始めとしたアジア地域です。

アジア地域は現在でも世界最大の半導体市場・生産地域ですが、今後はその重要性が更に高まっていくことが予測されています。九州の半導体関連企業にとっても、今後の事業展開を考えていく中で

■ 九州の半導体関連産業の生産・在庫指数(前年同月比)の推移



■ 地域別半導体市場の推移と今後の見通し



「アジア」というキーワードは欠かすことができないものとなっています。

MAP 2009開催概要

MAPは、「アジア地域を始めとした海外と九州の半導体関連企業とのビジネスネットワーク構築」と「業界の最新動向発信」を目的に、2001年から毎年開催されているイベントです。第9回目となる今年は、11月11日(水)～13日(金)に福岡市で開催され、海外からの参加者19名も含めて、業界関係者266名が参加し、セミナーや個別商談会、ポスター・製品サンプルの展示、交流会、そして半導体関連工場の視察などが行われました。

セミナーでは半導体業界の最新技術やビジネスの動向について、第一線で活躍している経営者・技術者によるプレゼンテーションが、「アジア」というコンセプトに基づき、全て英語で行われました。また、個別商談会では参加企業のニーズに基づき、大手、地場、海外を問わず、幅広い企業同士の商談が行われ、全体の約2割が成約見込みとなっています。そして、工場見学では世界でもトップクラ

スの半導体製造装置メーカーである東京エレクトロン九州本社・合志工場や、最近注目を集めている製品(パワー半導体)を手がけている三菱電機パワーデバイス製作所熊本工場に訪問し、活発な情報交換が行われました。

また、MAPには例年海外の業界関係者が数多く参加していますが、今回は今後半導体産業の発展が予測されているインドから9社参加し(うち8社は共同出展)、日本におけるビジネスパートナーの発見などを目的に、地場半導体関連企業との個別商談会などに参加しました。

半導体市場が厳しい状況にあることなどから、参加者数や出展者数は前年より若干減少しましたが、会場では参加者による活発な情報交換・商談などが行われました。ふくおかフィナンシャルグループも昨年に引き続き主催者として参



ポスター展示会場の風景

画し、お取引先企業の商談のアレンジなどを行いました。

参加企業の評価

MAP 2009の出展企業からは、参加者数の少なさを残念がる声も聞かれましたが、「業界・企業のキーマンと接触することができ、貴重な情報を入手することができた」「直接商談に繋がらなくても、個別商談会での情報交換を通して、普段気付けないことを気付くことができた」「大規模なイベントに比べてより密度の高い商談を行うことができた」など、前向きな感想が聞かれ、8割以上の企業から「次回も出展したい」という意向が聞かれました。

また、来場者からも、「半導体技術の最新動向を知ることができて有意義だった」「次回は太陽電池、LED等の動向について知りたい」などの声が聞かれました。

ふくおかフィナンシャルグループの取組み

ふくおかフィナンシャルグループでは九州の基幹産業である半導体産業の振興のため、今回ご紹介したMAPのような商談会開催等による地場半導体関連企業の皆様の取引拡大サポートに取組んできたほか、財団法人九州経済調査協会との共同研究活動をととして地場半導体関連企業の皆様が事業展開を考える上でのご参考となるような情報の発信等にも取組んでまいりました。

今後とも、地場金融機関としてのネットワークなどを活用し、九州の半導体産業振興に向けた活動に取組んでまいります。

(花谷 禎昭)

■ MAP 2009開催概要

開催日時	平成21年11月11日(水)～13日(金)(13日は半導体関連工場の視察のみ)
会場	JALリゾート シーホークホテル福岡
主催	MAP 2009実行委員会、アジア半導体機構(ASTSA)、日本貿易振興機構(ジェトロ)、電子情報技術産業協会、九州半導体イノベーション協議会、福岡県、福岡市、北九州市、福岡県産業・科学技術振興財団、東アジア経済交流推進機構、九州経済国際化推進機構、九州経済調査協会、ふくおかフィナンシャルグループ
内容	セミナー：国内外を問わず最新の技術・ビジネス動向に関するプレゼンテーション 個別商談会：事前アンケートに基づいた個別商談 ポスター展示：会場内にポスターや製品サンプルの展示 交流会：参加企業同士の交流会 工場視察：九州内の半導体関連企業の視察
実績	参加者数：266名(うち海外：インド・アメリカ・韓国・台湾などから19名) ポスター展示数：28社・団体(うち海外：インドから2社・団体) セミナー：31本(うち海外関係者によるもの15本) 商談件数：205件/成約見込39件